に関する政府の取組について」（18年５月30日閣議決定）及び「平成22年５月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」（22年５月28日閣議決定）に基づく再編関連措置のうち地元の負担軽減に資する措置を実施するために必要な経費は1,426億円としている。調達改革等を通じ、一層の効率化等を徹底しつつ、これらの経費に政府専用機の取得経費（108億円）を含め、27年度予算額は、26年度当初予算額に対して953億円（2.0％）増の49,801億円を計上している。

⑥　中小企業対策

中小企業対策費については、中小企業・小規模事業者の革新及び地域の中小企業・小規模事業者の活性化並びに資金繰り対策等について資金の重点的な配分を図ることとする一方、事業の執行状況等を踏まえた既存事業の見直し等により支出の抑制を図り、26年度当初予算額に対して３億円（0.2％）増の1,856億円を計上している。

具体的には、中小企業・小規模事業者の革新及び地域の中小企業・小規模事業者の活性化については、大学等の研究機関と連携して行う、ものづくりや新サービスの研究開発等に関する取組、ふるさと名物の開発・販路開拓や地域の中小企業・小規模事業者が必要とする人材の確保、創業・第二創業の取組等に対して補助等を実施することとしている。

資金繰り対策については、公的信用補完の基盤強化に必要な株式会社日本政策金融公庫に対する出資金及び資金供給業務円滑化に必要な同公庫に対する補給金等を確保するとともに、信用保証に係る全国信用保証協会連合会への補助金等を計上している。

⑦　エネルギー対策

エネルギー対策については、「エネルギー基本計画」（26年４月11日閣議決定）の実現に向けて、省エネルギーの徹底的な推進や再生可能エネルギーの最大導入への取組をはじめ、エネルギーの安定供給の確保や安全かつ安定的な電力供給の確保等についても取り組むこととしている。

具体的には、再生可能エネルギーや省エネルギーに資する技術の開発・導入、石油・天然ガス等の資源の探鉱・開発、石油備蓄の維持、石油の生産・流通合理化等の燃料安定供給対策及び原子力防災体制の整備等を推進することとしている。

こうした事業に重点化し、効率的・効果的なエネルギー対策を実施する観点から、一般会計のエネルギー対策費として、26年度当初予算額に対して657億円（6.8％）減の8,985億円を計上している。

⑧　農林水産業

農林水産関係予算については、「農林水産業・地域の活力創造プラン」（25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定）に沿って、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化などの構造改革を進めるとともに、輸出促進、６次産業化の推進等、農林水産業の競争力強化策への重点化を図ることとしている。

具体的には、担い手への農地集積・集約を加速化するため、農地の出し手に対する協力金の交付等を支援するとともに、担い手の確保を図るため、新規就農者等に対して就農前の研修期間及び就農直後の所得を確保する給付金の給付及び法人が新規就農者に対して実施する実践研修等に対する支援を行うこととしている。

他方、ジャパン・ブランドの確立等を通じた農林水産物の輸出促進の取組や、相手国が求める認証への対応等を推進、農林漁業者と流通・加工業者のネットワークの構築や新商品の開発等への支援などの６次産業化を推進するとともに、収益性の向上等に必要な施設整備の支援等を通じた畜産・酪農競争力の強化を図ることとしている。

農業の経営所得安定対策については、米価変動補塡交付金を廃止し、収入減少影響緩和対策に加入しない者を対象に26年産米に係る収入減少の一部を補塡するため、収入減少影響緩和対策移行円滑化交付金を交付することとしている。

農林水産業の基盤整備については、農業の競争力強化のための農地の汎用化や、国土強靭化の観点から老朽化施設の長寿命化・耐震化対策等を推進することとしている。

林野関係では、林業の成長産業化や森林吸収源対策のため、新たな木材需要の創出や森林施業の集約化、間伐や路網整備の促進、荒廃山地の復旧対策等を推進するとともに、現場技能者等の人材の育成の取組等を支援することとしている。

水産関係では、水産日本の復活に向け、資源管理の高度化や漁業者の経営安定対策を推進するとともに、水産物の消費・輸出拡大を図るための加工・流通・輸出対策等を実施することとしている。

⑨　治安対策

27年度の治安対策については、安全・安心と持続可能な基盤を確保するための施策として、サイバー空間の脅威への対処、客観証拠重視の捜査のための基盤整備、組織犯罪対策、テロ対策、警察基盤の充実強化を図るとともに、大規模災害対策の推進に重点化を行うこととしている。

サイバー空間の脅威への対処については、22億円を計上し、インターネットバンキングに係る不正送金事案等のサイバー犯罪に的確に対応するための情報技術解析資機材を整備するほか、官民連携を推進するため、日本サイバー犯罪対策センターへの参画等を行うこととしている。また、犯罪の高度化・複雑化、裁判員制度の導入等により犯罪の立証における客観証拠の重要性が高まっていることから、ＤＮＡ型鑑定の一層の推進や、検視、司法解剖等の充実を図ることとしている。そのほか、総合的な暴力団対策を強化するため、暴力団犯罪における客観的証拠収集力や保護対策の強化に必要な資機材の整備等を行い、テロ対策としては、テロの発生時における対処に必要な資機材の整備等を行うこととしている。警察基盤の充実強化については、人的基盤の充実強化の観点から、治安関係職員を増員することとしており、具体的には、ストーカー事案・配偶者からの暴力事案等の人身安全関連事案対策の強化をはじめ、特殊詐欺対策の強化、我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の強化の緊要性に鑑み、地方警察官を1,020人増員することとしている。また、警察用車両・航空機及び装備資機材の整備として104億円、警察署・警察学校等の警察施設の整備として159億円を計上している。大規模災害対策としては、危機管理体制の強化に向けて、警察情報通信基盤の整備等を行うこととしている。

再犯防止対策の推進に必要な経費としては、116億円を計上している。具体的には、刑務所出所者等の就労支援対策を強化するため、施設内処遇として、建設、介護等の雇用ニーズの高い職種における職業訓練の拡大等を行うとともに、社会内処遇として、刑務所出所者等が出所後速やかに安定的で継続的な就労に移行できるよう、協力雇用主に奨励金を支給する制度の創設等を行うほか、更生保護サポートセンターの設置拡充等により保護司等に対する支援を強化する。また、矯正施設及び保護観察所等が保有・管理する対象者情報を連携させ、処遇効果の分析等を可能とすることにより、より効果的に再犯防止対策を推進する。

このほか、尖閣諸島・小笠原諸島周辺海域をはじめ全国における海上保安庁の対応能力の強化を図るため、既存巡視船の代替を促進するとともに、尖閣領海警備専従体制のための大型巡視船や新型ジェット機の整備を進めるなど、我が国の領土・領海を堅守するため、海上保安庁予算として1,876億円を計上している。

⑩　地方財政

27年度の地方財政については、「中期財政計画」を踏まえ、国の歳出の取組と基調を合わせつつ、社会保障の充実分など財源を確保しながら増額し、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額を確保することとしている。

その際、26年度の地方交付税交付金の加算のうち別枠加算6,100億円については、地方の税収の状況を踏まえて、加算額を2,300億円に縮減することとしている。また、歳出面では、26年度の「地域経済基盤強化・雇用等対策費」11,950億円を8,450億円に縮減するなど歳出の抑制を図りつつ、「まち・ひと・しごと創生事業費」10,000億円を計上することとしている。